

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

227

脱炭素に黄信号

ドイツ政府は昨夏、グリーン技術の開発や住宅のエネルギー効率化支援といった気候変動に関する一連の対策として気候変動基金(KTF)の予算案を発表した。KTFは2024年から27年の約3年間で総額2118億円で、この中には台湾企業である台湾積体電路製造(TSMC)工場誘致や半導体企業の製造、技術開発への補助金としての41億円が含まれる。

基金の財源の一部として、新型コロナウイルス感染症対策用財政資金のうち、未使用の国債600億円分を転用する予定であった。しかし23年11月に連邦憲法裁判所がこの措置を違憲としたことで、

24年度の予算は大幅な見直しを迫られることとなった。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻で特別に認められていた国債発行だが、来年度の計画への転用には避けられないだろう。

待ったがかかった。財政均衡を譲れない財務相と二酸化炭素(CO2)排出ゼロの45年達成を目指す経済相の意見も異なり、これを訴える「未来のため」の財源を当てにしている

その後の社会情勢の変化による急激な燃料費高騰や物価上昇を受け、「気候変動対策疲れ」のような空気が国民の間で蔓延している

18年に始まった気候変動対策の迅速な実行を訴える「未来のため」の金曜日運動は、ド

次世代のために

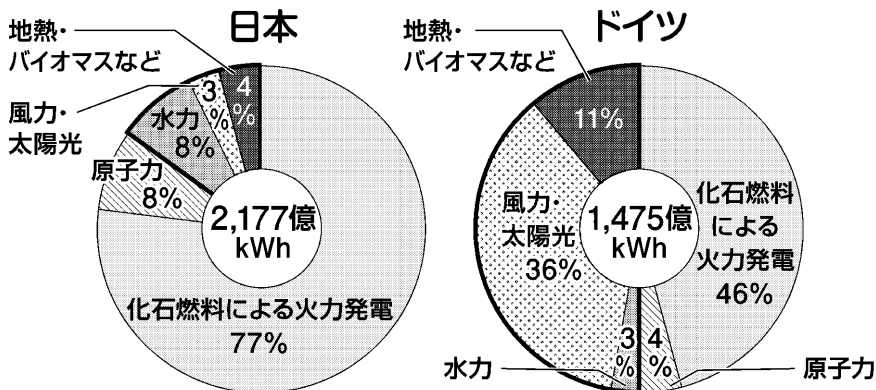
2000年にミュンヘン大学政治学部大学院修了(国際政治学専攻)。帰国後はIT系ベンチャー企業でウェブマーケティング事業の立ち上げに参加。13年より現職。

独、正念場の気候保護対策

科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センター
フェロー(海外動向ユニット) 澤田 朋子

2000年にミュンヘン大学政治学部大学院修了(国際政治学専攻)。帰国後はIT系ベンチャー企業でウェブマーケティング事業の立ち上げに参加。13年より現職。

日本とドイツ 電源別発電量の割合比較(2023年1月-3月)



出典: 電力調査統計2022年度分(資源エネルギー庁)とドイツエネルギー水道事業連合会(BDEW)とバーデン・ビュルテンベルク州太陽エネルギー・水素研究センター(ZSW)よりCRDS作成

引き続き環境対策は政
権の最優先課題であ
1990年には電力

消費量に占める再生可能エネルギーの割合は4%弱で水力発電が主だった。その後、23年4月時点では風力や太陽光、バイオマスなどの割合が増え、合計約50%となり着々と再生エネ導入が進行している。4月15日に原発を停止したドイツにとって再生エネが重要となることは間違いない。債務も気候変動問題も次世代への負の遺産としない、という強い意志の表れだ。日本も、世論の高まりと個人の意識変革に頼るのではなく、制度改革や技術革新といった複合的なイニシアチブをスピード感を持って取り組んでいきたい。(金曜日掲載)